

令和 6 年度

秋田県農業再生協議会

臨時総会 議事録

令和 6 年 12 月 5 日

令和6年度 秋田県農業再生協議会 臨時総会 議事録

1 開催日時 令和6年12月5日(木)午後4時～5時

2 開催場所 県庁正庁

3 出席状況 構成15機関・団体中、12機関・団体出席
(出席者)

No.	機関・団体名及び職名	職名	氏名	備考
1	一般社団法人 秋田県農業会議	会長	佐々木 吉秋	
2	秋田県農業協同組合中央会	代表理事会長	小松 忠彦	副会長
3	全国農業協同組合連合会秋田県本部	県本部長	椎川 浩	
4	秋田県主食集荷商業協同組合	理事長	杉本 良成	
5	秋田県農業共済組合	組合長理事	齋藤 実	
6	秋田県土地改良事業団体連合会	会長	高貝 久遠	
7	公益社団法人 秋田県農業公社	理事長	齋藤 了	
8	秋田県産米改良協会	専務理事	吉田 保	代理出席
9	秋田県認定農業者組織連絡協議会	会長	今野 真治	
10	秋田県農業法人協会	副会長	藤岡 智洋	代理出席
11	秋田県立大学	教授	上田 賢悦	
12	秋田県農林水産部	部長	齋藤 正和	副会長

オブザーバー

1	東北農政局秋田県拠点	地方参事官	推野 博之	
2	東北農政局秋田県拠点 地方参事官室	総括農政官 業務管理官	草薙 浩之	

4 臨時総会内容

- 1) 開 会 午後4時 開会。
- 2) あいさつ 齋藤副会長が挨拶。
- 3) 議 事 以下の内容。
議長として、齋藤副会長を選任。
議事録署名人として、
全国農業協同組合連合会秋田県本部長 椎川 浩 氏、
公益社団法人秋田県農業公社理事長 齋藤 了 氏を選任。
- 4) 閉 会 午後5時 終了。

5 議事内容

(1) 報告事項

- ①需要に応じた米生産に関する専門部会等の活動状況について
- ②米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針について

資料に基づき、事務局が内容を説明。

秋田県農業公社 齋藤理事長

資料2-2の2ページ目において、令和5/6年需要の確定値が705万トンとなっているが、昨年の基本指針の令和5/6年需要見通しは682万トンと、実際は30万トン弱増えている。需要量については、国民1人当たりの消費量から算出しているが、インバウンド需要などの外的要因が加味されていない。現在の算定方法に、インバウンド需要を加味するなどの検討も必要ではないか。回答までは求めないが、今後開かれる食糧部会において話題にしていただきたい。

事務局（県水田総合利用課 松橋チームリーダー）

ご指摘のとおり、昨年の段階では、人口トレンドなどから計算して求めた需要見通しであり、今回公表された確定値は、外的要因等を踏まえた需要実績となっている。

しかし、見通しを立てる段階においては、ある一定の計算方法で算定しているため、今いただいた御意見は、国へ申し送りさせていただきたい。

(2) 協議事項

- ①令和6年産米の総括と7年産米に向けた取組方針（案）について
- ②令和7年産米の「生産の目安」（案）について
- ③令和7年度産地交付金の県推進枠の設定（案）について

資料に基づき、事務局が内容を説明。

議長（県農林水産部 齋藤部長）

ここからは出席されている皆様方に協議をいただきたいが、ポイントとなるのは、需要見通しの設定である。全農秋田県本部と県主食集荷協同組合から、今後の需要見通しや販売見通しについて、状況を教えていただきたい。

全農秋田県本部 椎川県本部長

6年産米の現在の集荷数量については、出荷契約の約6割で契約数量には及んでいない。1等米比率については、92%で昨年からは改善し、例年並みに戻った。集荷については、作況102の発表であったが、それほどの収量はないだろうという声が届いている。

こうした状況の中、事前契約数量についても、カバーできない見通しであり、「あきたこまち」を主体として、これまで長年積み上げてきた実需からの需要に応えられず、安定供給に支障がでることを危惧している。

また、契約については、集荷に対して9割と進んでおり、新米の切り替えが例年より早いことが影響している。

一方、販売については、米不足の状況もあり、家庭内在庫や縁故米があったことから、10月は販売進度が落ちた。11月に入ると持ち直しているものの、5kgの精米価格が3,500円という水準で推移しており、消費者も購入に慎重になっている上、販売業者についても値段を下げても売るといってもないので、急激に販売が伸びることはないと考える。

こうした中、我々としては、早期の集荷の確定と契約の完了に努めてまいりたい。

最後に、7年産米に向けては、今年の概算金並の金額は最低限継続したいと思っており、できれば複数年契約の取組を進めていきたい。水田活用米穀については、ご承知のとおり飼料用米が減少したが、大幅な主食用米回帰とならないよう、主食と同水準とまでは言わないが、再生産できる水準を意識した産地交付金の設定をお願いしたい。

先ほど示していただいた7年産米の目安について、異存はない。

秋田県主食集荷協同組合 杉本理事長

先月末に開かれた全集連の理事会において、今年の需要実績の705万トンから一気に674万トンまで減ることを疑問視する声があった。今後のインバウンド需要を加味すると、7年6月末の在庫量は国の見通し以上に減り、今年のように逼迫した端境期在庫となるのではないかと心配される。

6年産米については、契約数量そのものが減っているため、仕方ない部分もあるが、庭先に買いに来ている業者が相当数おり、集荷数量は減っている。今後、どのように対応していったらよいか悩ましいところである。契約については、全量契約までは至っていないが、順次契約が進んでいる。

7年産米の目安に対して異存はないが、品薄感を持っている業者が多いことから、

もう少し増やしてもよいのではないかと思う。

議長（県農林水産部 齋藤部長）

秋田県農業法人協会からも一言いただきたい。

秋田県農業法人協会 藤岡副会長

我々の会員からは、102 の作況ほど収量はないという声が多かった。生産から販売までを行っている会員が多いが、販売できる米がない状況である。3年連続して水害が発生しており、来年度以降も起こる可能性を踏まえた目安の設定が必要と考える。

議長（県農林水産部 齋藤部長）

その他、目安について何か御意見はありますでしょうか。

秋田県農業公社 齋藤理事長

昨年この場において、事前契約率が約7割と高い中、いつまで目安の提示を続けるのかという質問をしたが、今年のように、主食用米が2,300ha増加した状況においては、目安というのは一定の必要性があるのかなと思う。

資料2-2において、来年の年明け以降に食糧部会を開催する旨の記載があるが、国の見直しを踏まえて県の目安を見直すことはあるのか。

事務局（水田総合利用課 大友課長）

ただ今の御指摘について、事務局から本省に問い合わせを行ったが、今伝えられる情報はないとの回答であった。仮に基本指針の見直しが行われ、令和7年の生産見通しに変更となれば、目安Aが増減する可能性がある。ただし、様々なケースを想定して、シミュレーションを行っており、9月25日現在の予想収穫量である683万トンが、10月25日現在の679万トンに変更された場合でも、本県の目安の数量は±1%の増減幅であることや、目安自体がこれまでの生産数量目標のように遵守を求める性質のものではないことから、この度提案した目安の変更は行わないと考えている。

ただし、大幅な変更が生じた場合は、書面決議等により早急に決定する必要があることをご承知おき願いたい。

議長（県農林水産部 齋藤部長）

この度提案した生産の目安について、目安Aは人口減少等を反映した長期的な視点に基づいて算出した数値であること、一方の目安Bは41万2千トンの需要が今後も続くと見通して算定した数値であること、この双方の要素を加味して設定した原案を、県再生協として進めていくという方針でよろしいでしょうか。

異議無く、原案のとおり決定。

③令和7年度産地交付金の県推進枠の設定（案）について

資料に基づき、事務局が内容を説明。

質問、意見は無し。

議長（県農林水産部 齋藤部長）

本日オブザーバーで参加している、東北農政局秋田県拠点から一言いただきたい。

東北農政局秋田県拠点 推野地方参事官

本日決定された秋田県の令和7年産米に向けた取組方針と生産の目安に沿って、需要に応じた米生産を引き続き推進していただきたい。米価高騰を受け、需要にブレーキが掛かり、需要を超える作付が拡大してしまうと、需給の緩和が懸念される。

また、加工用米、政府備蓄米、米粉用米についても、需要に応じた生産をお願いしたい。

我々としても、今後順次開催される地域再生協の総会をはじめ、様々な場面で米の需給動向をきめ細かに情報発信していく。引き続き、皆様と連携して需要に応じた米の生産販売を推進していくので、御理解と御協力をお願いしたい。

以上。

本議事の経過を明らかにするため、次のとおり署名捺印する。

令和6年12月24日


議長 所属 秋田県農林水産部

役職 部長

氏名 齋藤 正和 

議事録署名人 所属 全国農業協同組合連合会秋田県本部

役職 県本部長

氏名 椎川 浩 

議事録署名人 所属 秋田県農業公社

役職 理事長

氏名 齋藤 了 